

貸借対照表
 2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	225,921,813	210,446,491	15,475,322	流動負債	13,829,290	24,167,224	▲10,337,934
現金預金	166,222,330	148,825,653	17,396,677	事業未払金	12,451,394	23,027,184	▲10,575,790
事業未収金	58,966,083	60,877,598	▲1,911,515	預り金	1,660	0	1,660
商品・製品	733,400	743,240	▲9,840	職員預り金	1,376,236	1,140,040	236,196
短期貸付金	0	0	0	借入金	0	0	0
固定資産	92,413,200	96,397,904	▲3,984,704	固定負債	68,362,215	70,315,891	▲1,953,676
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,614,813	4,613,665	1,148
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	41,315,020	40,043,392	1,271,628
その他の固定資産	89,413,200	93,397,904	▲3,984,704	全事協退職年金共済引当金	22,432,382	25,658,834	▲3,226,452
建物	6	6	0	負債の部合計	82,191,505	94,483,115	▲12,291,610
機械及び装置	3	3	0	純資産の部			
車輛運搬具	4,415,545	5,797,296	▲1,381,751	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	2,233,526	2,941,117	▲707,591	国庫補助金等特別積立金	1,342,912	1,907,192	▲564,280
退職給付引当資産	4,614,813	4,613,665	1,148	移行時特別積立金	530,976	530,976	0
福祉振興基金積立資産	13,235,015	13,231,968	3,047	福祉振興基金積立金	13,235,015	13,231,968	3,047
備品等購入積立資産	1,166,890	1,111,623	55,267	備品等購入積立金	635,914	580,647	55,267
財団共済退職資産	41,315,020	40,043,392	1,271,628	次期繰越活動増減差額	217,398,691	193,110,497	24,288,194
全事協年金引当資産	22,432,382	25,658,834	▲3,226,452	(うち当期活動増減差額)	24,346,508	17,818,105	6,528,403
				純資産の部合計	236,143,508	212,361,280	23,782,228
資産の部合計	318,335,013	306,844,395	11,490,618	負債及び純資産の部合計	318,335,013	306,844,395	11,490,618

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却 — 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(第1号第一様式、第2号第一様式、第3号第一様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号第二様式、第2号第二様式、第3号第二様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第三様式、第2号第三様式、第3号第三様式)
- (4)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第三様式、第2号第三様式、第3号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

イ 防府市愛光園拠点区分(社会福祉事業)

- ・生活介護事業
- ・就労移行支援事業
- ・就労継続B型支援事業

ウ 防府市大平園拠点区分(社会福祉事業)

- ・施設入所支援事業
- ・生活介護事業
- ・短期入所支援事業
- ・日中一時支援事業

エ 防府市身体障害者福祉センター拠点区分(社会福祉事業)

- ・地域活動支援センター事業

オ 防府市障害者生活支援センター拠点区分

- ・相談支援事業
- ・地域生活支援事業

カ 防府市なかよし園拠点区分

- ・児童発達支援事業
- ・放課後等デイサービス事業
- ・保育所等訪問支援事業

キ 防府市わかくさ園拠点区分

- ・生活介護事業

ク ホームヘルパーセンター拠点区分

- ・居宅介護等事業
- ・居宅介護支援事業
- ・障害福祉サービス事業
- ・相談支援事業
- ・移動支援事業

ケ 防府市立野島保育所拠点区分

- ・へき地保育所事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,748,400	1,748,394	6
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	29,339,233	24,923,688	4,415,545
器具及び備品	24,787,779	22,554,253	2,233,526
合 計	56,916,412	50,267,332	6,649,080

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

本部拠点拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,211,763	1,361,097	▲149,334	流動負債	393,417	1,361,097	▲967,680
現金預金	1,211,741	1,360,999	▲149,258	事業未払金	257,678	1,205,539	▲947,861
事業未収金	22	98	▲76	職員預り金	135,739	155,558	▲19,819
固定資産	25,865,804	25,574,149	291,655	固定負債	9,630,789	9,342,181	288,608
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,614,813	4,613,665	1,148
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	2,754,186	2,575,086	179,100
その他の固定資産	22,865,804	22,574,149	291,655	全事協退職年金共済引当金	2,261,790	2,153,430	108,360
退職給付引当資産	4,614,813	4,613,665	1,148	負債の部合計	10,024,206	10,703,278	▲679,072
福祉振興基金積立資産	13,235,015	13,231,968	3,047	純資産の部			
財団共済退職資産	2,754,186	2,575,086	179,100	基本金	3,000,000	3,000,000	0
全事協年金引当資産	2,261,790	2,153,430	108,360	福祉振興基金積立金	13,235,015	13,231,968	3,047
				次期繰越活動増減差額	818,346	0	818,346
				(うち当期活動増減差額)	821,393	2,942	818,451
				純資産の部合計	17,053,361	16,231,968	821,393
資産の部合計	27,077,567	26,935,246	142,321	負債及び純資産の部合計	27,077,567	26,935,246	142,321

計算書類に対する注記 (本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却 - 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本部拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

愛光園拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,457,027	32,249,503	8,207,524	流動負債	2,916,743	2,657,858	258,885
現金預金	24,975,675	15,849,885	9,125,790	事業未払金	2,669,403	2,466,858	202,545
事業未収金	14,747,952	15,656,378	▲908,426	職員預り金	247,340	191,000	56,340
商品・製品	733,400	743,240	▲9,840				
固定資産	14,969,159	17,638,523	▲2,669,364	固定負債	12,060,196	13,995,562	▲1,935,366
その他の固定資産	14,969,159	17,638,523	▲2,669,364	財団共済退職給与引当金	7,784,380	9,637,126	▲1,852,746
建物	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	4,275,816	4,358,436	▲82,620
車輛運搬具	784,404	1,038,805	▲254,401	負債の部合計	14,976,939	16,653,420	▲1,676,481
器具及び備品	1,564,274	2,059,003	▲494,729	純資産の部			
備品等購入積立資産	560,282	545,150	15,132	移行時特別積立金	217,420	217,420	0
財団共済退職資産	7,784,380	9,637,126	▲1,852,746	備品等購入積立金	342,862	327,730	15,132
全事協年金引当資産	4,275,816	4,358,436	▲82,620	次期繰越活動増減差額	39,888,965	32,689,456	7,199,509
				(うち当期活動増減差額)	7,214,641	10,051,683	▲2,837,042
				純資産の部合計	40,449,247	33,234,606	7,214,641
資産の部合計	55,426,186	49,888,026	5,538,160	負債及び純資産の部合計	55,426,186	49,888,026	5,538,160

計算書類に対する注記 (防府市愛光園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却— 定額法

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市愛光園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 生活介護事業

イ 就労移行支援事業

ウ 就労継続B型支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 生活介護事業

イ 就労移行支援事業

ウ 就労継続B型支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,017,030	1,017,027	3
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	8,162,000	7,377,596	784,404
器具及び備品	12,901,569	11,337,295	1,564,274
合 計	22,080,599	19,731,918	2,348,681

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

大平園拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	74,646,853	70,465,859	4,180,994	流動負債	5,405,684	8,545,052	▲3,139,368
現金預金	49,307,900	44,371,318	4,936,582	事業未払金	5,011,371	8,200,540	▲3,189,169
事業未収金	25,338,953	26,094,541	▲755,588	職員預り金	394,313	344,512	49,801
固定資産	24,698,896	24,720,784	▲21,888	固定負債	23,577,416	22,952,490	624,926
その他の固定資産	24,698,896	24,720,784	▲21,888	財団共済退職給与引当金	15,951,930	13,742,416	2,209,514
機械及び装置	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	7,625,486	9,210,074	▲1,584,588
車輛運搬具	516,372	785,782	▲269,410	負債の部合計	28,983,100	31,497,542	▲2,514,442
器具及び備品	291,363	668,843	▲377,480	純 資 産 の 部			
備品等購入積立資産	313,742	313,666	76	国庫補助金等特別積立金	407,292	619,792	▲212,500
財団共済退職資産	15,951,930	13,742,416	2,209,514	移行時特別積立金	313,556	313,556	0
全事協年金引当資産	7,625,486	9,210,074	▲1,584,588	備品等購入積立金	186	110	76
				次期繰越活動増減差額	69,641,615	62,755,643	6,885,972
				(うち当期活動増減差額)	6,886,048	5,199,533	1,686,515
				純資産の部合計	70,362,649	63,689,101	6,673,548
資産の部合計	99,345,749	95,186,643	4,159,106	負債及び純資産の部合計	99,345,749	95,186,643	4,159,106

計算書類に対する注記 (防府市大平園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- 退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市大平園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 施設入所支援事業
- イ 生活介護事業
- ウ 短期入所支援事業
- エ 日中一時支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 施設入所支援事業
- イ 生活介護事業
- ウ 短期入所支援事業
- エ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	5,335,383	4,819,011	516,372
器具及び備品	5,854,030	5,562,667	291,363
合 計	12,230,413	11,422,675	807,738

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,732,864	2,921,815	▲188,951	流動負債	463,142	2,891,815	▲2,428,673
現金預金	2,703,866	2,878,460	▲174,594	事業未払金	410,893	2,846,399	▲2,435,506
事業未収金	28,998	43,355	▲14,357	預り金	1,660	0	1,660
				職員預り金	50,589	45,416	5,173
固定資産	2,561,218	5,070,692	▲2,509,474	固定負債	2,339,260	4,750,344	▲2,411,084
その他の固定資産	2,561,218	5,070,692	▲2,509,474	財団共済退職給与引当金	2,339,260	2,476,860	▲137,600
建物	2	2	0	全事協退職年金共済引当金	0	2,273,484	▲2,273,484
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	2,802,402	7,642,159	▲4,839,757
器具及び備品	84,849	213,265	▲128,416	純資産の部			
備品等購入積立資産	137,106	107,080	30,026	備品等購入積立金	137,106	107,080	30,026
財団共済退職資産	2,339,260	2,476,860	▲137,600	次期繰越活動増減差額	2,354,574	243,268	2,111,306
全事協年金引当資産	0	2,273,484	▲2,273,484	(うち当期活動増減差額)	2,141,332	▲98,395	2,239,727
				純資産の部合計	2,491,680	350,348	2,141,332
資産の部合計	5,294,082	7,992,507	▲2,698,425	負債及び純資産の部合計	5,294,082	7,992,507	▲2,698,425

計算書類に対する注記 (防府市身体障害者福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市身体障害者福祉センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 地域活動支援センター事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 地域活動支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	563,370	563,368	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	997,500	997,499	1
器具及び備品	2,677,230	2,592,381	84,849
合 計	4,238,100	4,153,248	84,852

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活支援センター拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,569,759	8,925,057	1,644,702	流動負債	287,693	276,553	11,140
現金預金	9,134,203	7,601,037	1,533,166	事業未払金	221,772	223,703	▲1,931
事業未収金	1,435,556	1,324,020	111,536	職員預り金	65,921	52,850	13,071
固定資産	4,222,804	4,060,042	162,762	固定負債	4,172,199	4,009,449	162,750
その他の固定資産	4,222,804	4,060,042	162,762	財団共済退職給与引当金	2,218,182	2,116,632	101,550
車輛運搬具	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	1,954,017	1,892,817	61,200
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	4,459,892	4,286,002	173,890
備品等購入積立資産	50,603	50,591	12	純資産の部			
財団共済退職資産	2,218,182	2,116,632	101,550	備品等購入積立金	50,603	50,591	12
全事協年金引当資産	1,954,017	1,892,817	61,200	次期繰越活動増減差額	10,282,068	8,648,506	1,633,562
				(うち当期活動増減差額)	1,633,574	211,431	1,422,143
				純資産の部合計	10,332,671	8,699,097	1,633,574
資産の部合計	14,792,563	12,985,099	1,807,464	負債及び純資産の部合計	14,792,563	12,985,099	1,807,464

計算書類に対する注記 (防府市障害者生活支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市障害者生活支援センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	772,800	772,799	1
器具及び備品	312,900	312,899	1
合 計	1,085,700	1,085,698	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

なかよし園拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,859,564	5,328,741	3,530,823	流動負債	5,791,117	5,318,741	472,376
現金預金	785,161	230,989	554,172	事業未払金	1,050,252	5,223,298	▲4,173,046
事業未収金	8,074,403	5,097,752	2,976,651	職員預り金	240,865	95,443	145,422
				借入金	4,500,000	0	4,500,000
固定資産	8,808,636	7,822,744	985,892	固定負債	6,481,882	5,381,542	1,100,340
その他の固定資産	8,808,636	7,822,744	985,892	財団共済退職給与引当金	4,361,302	3,674,602	686,700
建物	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	2,120,580	1,706,940	413,640
車輛運搬具	1,943,334	2,360,834	▲417,500	負債の部合計	12,272,999	10,700,283	1,572,716
器具及び備品	293,038	4	293,034	純資産の部			
備品等購入積立資産	90,381	80,363	10,018	備品等購入積立金	90,381	80,363	10,018
財団共済退職資産	4,361,302	3,674,602	686,700	次期繰越活動増減差額	5,304,820	2,370,839	2,933,981
全事協年金引当資産	2,120,580	1,706,940	413,640	(うち当期活動増減差額)	2,943,999	2,370,852	573,147
				純資産の部合計	5,395,201	2,451,202	2,943,999
資産の部合計	17,668,200	13,151,485	4,516,715	負債及び純資産の部合計	17,668,200	13,151,485	4,516,715

計算書類に対する注記 (防府市なかよし園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市なかよし園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 児童発達支援事業
- イ 放課後等デイサービス事業
- ウ 保育所等訪問支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 児童発達支援事業
- イ 放課後等デイサービス事業
- ウ 保育所等訪問支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	168,000	167,999	1
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,500,000	556,666	1,943,334
器具及び備品	2,827,850	2,534,812	293,038
合 計	5,495,850	3,259,477	2,236,373

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

わかくさ園拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,498,482	35,443,885	5,054,597	流動負債	434,923	342,141	92,782
現金預金	31,498,067	27,953,673	3,544,394	事業未払金	367,715	261,395	106,320
事業未収金	4,500,415	7,490,212	▲2,989,797	職員預り金	67,208	80,746	▲13,538
短期貸付金	4,500,000	0	4,500,000				
固定資産	5,852,822	6,116,439	▲263,617	固定負債	4,666,617	4,489,797	176,820
その他の固定資産	5,852,822	6,116,439	▲263,617	財団共済退職給与引当金	2,476,290	2,365,890	110,400
車輛運搬具	1,171,428	1,611,868	▲440,440	全事協退職年金共済引当金	2,190,327	2,123,907	66,420
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	5,101,540	4,831,938	269,602
備品等購入積立資産	14,776	14,773	3	純資産の部			
財団共済退職資産	2,476,290	2,365,890	110,400	国庫補助金等特別積立金	935,620	1,287,400	▲351,780
全事協年金引当資産	2,190,327	2,123,907	66,420	備品等購入積立金	14,776	14,773	3
				次期繰越活動増減差額	40,299,368	35,426,213	4,873,155
				(うち当期活動増減差額)	4,873,158	1,941,177	2,931,981
				純資産の部合計	41,249,764	36,728,386	4,521,378
資産の部合計	46,351,304	41,560,324	4,790,980	負債及び純資産の部合計	46,351,304	41,560,324	4,790,980

計算書類に対する注記 (防府市わかくさ園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市わかさ園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 生活介護事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 生活介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	7,570,000	6,398,572	1,171,428
器具及び備品	214,200	214,199	1
合 計	7,784,200	6,612,771	1,171,429

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ホームヘルパーセンター拠点区分 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	51,445,499	53,750,532	▲2,305,033	流動負債	2,636,571	2,773,967	▲137,396
現金預金	46,605,715	48,579,290	▲1,973,575	事業未払金	2,462,310	2,599,452	▲137,142
事業未収金	4,839,784	5,171,242	▲331,458	職員預り金	174,261	174,515	▲254
固定資産	5,433,861	5,394,531	39,330	固定負債	5,433,856	5,394,526	39,330
その他の固定資産	5,433,861	5,394,531	39,330	財団共済退職給与引当金	3,429,490	3,454,780	▲25,290
車輛運搬具	5	5	0	全事協退職年金共済引当金	2,004,366	1,939,746	64,620
財団共済退職資産	3,429,490	3,454,780	▲25,290	負債の部合計	8,070,427	8,168,493	▲98,066
全事協年金引当資産	2,004,366	1,939,746	64,620	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	48,808,933	50,976,570	▲2,167,637
				(うち当期活動増減差額)	▲2,167,637	▲1,861,118	▲306,519
				純資産の部合計	48,808,933	50,976,570	▲2,167,637
資産の部合計	56,879,360	59,145,063	▲2,265,703	負債及び純資産の部合計	56,879,360	59,145,063	▲2,265,703

計算書類に対する注記 (ホームヘルパーセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 － 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 － 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 － 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

ホームヘルパーセンター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	4,001,550	4,001,545	5
器具及び備品	0	0	0
合 計	4,001,550	4,001,545	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし